

第22回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 議事概要

■日時: 令和6年9月18日(水) 17:00～18:20@ Teams

■参加者:

<幹事団体>

別紙「参加団体一覧」参照(赤字は当日の変更箇所)

<事務局>

大西 連	内閣府孤独・孤立対策推進室 参与
松木 秀彰	内閣府孤独・孤立対策推進室 参事官
土屋 皓嗣	内閣府孤独・孤立対策推進室 企画官
堀江 典宏	内閣府孤独・孤立対策推進室 企画官
吉田 康祐	内閣府孤独・孤立対策推進室 参事官補佐
荒川 裕美	内閣府孤独・孤立対策推進室 参事官補佐
岡村 布美	内閣府孤独・孤立対策推進室 参事官補佐
古居 直高	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査
今橋 知宏	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査
山村 吾郎	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査
久芳 猛志	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査
松川 侑生	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査付
玉田 瞳	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査付
神門 優行	内閣府孤独・孤立対策推進室 主査付

井口 香穂 一般社団法人RCF

田中 陸 一般社団法人RCF

(以下、敬称略)

■意見交換要旨

□令和6年度NPO法人等調査

一吉田氏)調査の目的は、既に地方版PF推進事業に取り組む自治体から、地域での水平的連携を推進するためのアクション例を参考資料として得ること。調査対象は既に地方版PF推進事業に取り組む自治体、及び、自治体と密接に活動するNPO法人等。水平的連携を図るためのポイントとして、縦割りの打破・市長やキーパーソンの巻き込み方・関係機関との連携方法等を軸に行う。既に地方版PF推進事業に取り組む自治体のうち伊勢市・尾道市・宇和島市の3団体はヒアリング調査を実施する予定。

□官民連携の取り組み推進について

一奥山氏)9月末の締め切りを前に応募数が少ない状況で、現時点で令和5年度申請団体を対象とした情報更新は12件、本年度の新たな団体による申請は4件となっている。締め切り後には、幾つかの団体をピックアップし、取材や執筆、さらに今年度は紹介動画を3～4本制作する予定。申請された内容はリスト化し、検索機能を備えた形で共有する予定。本年度も、工夫を重ねて事例をわかりやすく紹介していきたい考えであるが、幹事団体のみなさまも連携事例をご登録いただくとともに、関連団体にも登録などをの呼びかけをお願いしたい。

□分科会1について

一井澤氏)つながりサポーター養成に関する検討会の第1回が9月3日に開催された。その目的は①自治体や企業、学校など全国20ヶ所での実施を通じて、十分な数のサポーターを養成可能な制度のブラッシュアップ②こども向け養成テキストを作成/制度の普及を目指すことの2点である。今後は講師への打診、小中学生向けのわかりやすい内容によるこども版テキストの検討を予定している。また、受講証としてのシンボルグッズも検討してはどうかとの意見もいただきピンバッチのシンボルグッズも検討の上、作成をしていく予定である。

□分科会2について

一大西氏)分科会2では、地域における包括的支援へ向けた行政・民間・NPOなどの役割の在り方を議論している。令和4年度は議論を通じて、目標①切れ目なく息の長いきめ細かな支援」の概念整理、主体間の認識共有②「地域における包括的支援」の概念整理、主体間の認識共有③国・地方・民間企業・NPO、社協等の各主体の役割・関わり方の概念整理④各主体間の連携の姿の提示を整理し、中間整理として取りまとめた。今後は残る⑤重点計画の施策・事業の運用改善(効果的な連携・組み合わせ)の例示⑥足らざる支援の分野・主体の明確化、それを埋める方策の立案へ向けて、議論を継続したい。7月31日(水)に開催された担当幹事会では、令和5年度のモデル調査事業等の事例や成果を基に、今後の「足らざる支援の分野・主体の明確化、それを埋める方策の立案」の進め方について議論した。

□令和6年度第1回シンポジウムについて

一大西氏)テーマは「孤独・孤立対策のこれまでとこれから」で、11月6日(水)に開催予定。シンポジウムは3部構成で、1部では孤独室から孤独・孤立対策の振り返りが行われ、第2部では自身と日本NPOセンターの吉田氏が連携・協働についてプレゼン形式で解説を行い、第3部では、国・自治体・民間による連携・協働の3つの事例報告が行われ、その後、連携・協働の課題や成功の秘訣についてディスカッションが行われる予定。

□令和6年度第2回シンポジウムについて

一米山氏)9月6日(金)に担当幹事会を開催した。ジェンダーと若者支援のテーマ候補があったが、第2回はテーマ大枠を「ジェンダーロールと孤独・孤立」に絞って行う方向となった。タイトル詳細と登壇者は検討中。ジェンダーロールに関する孤独・孤立の問題を幅広く扱い、男性・女性・LGBTQ等さまざまな立場から議論するシンポジウムを目指している。

□令和6年度事業について

一土屋氏)重点計画の中では特に地方公共団体やNPOへの支援が重要視されている。今年度新設された孤独・孤立対策推進交付金について、地方における孤独・孤立対策推進事業は交付対象となる18団体(都道府県)が決定し、孤独・孤立対策担い手育成支援事業は9団体(中間支援組織)が決定した。また、地方版PF推進事業は前回ご報告のとおり14団体(市町村)の採択であり、地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査事業は昨年度より多い77団体(NPO等)が決定した。

□令和7年度概算要求について

一堀江氏)「孤独・孤立」対策の推進を目的として、13.5億円の予算要求が財務省に提出された。主な内容としては、孤独・孤立の実態把握に5,300万円、官民連携プラットフォームの運営に3,400万円

を要求している。また、孤独・孤立対策推進交付金の額は1.3億円から11.1億円に拡充となっているが、市区町村分の地方版PF、中間支援組織への支援を含むものである。さらに、つながりサポーターの養成や相談ダイヤル、孤独・孤立対策の広報活動に1.5億円を計上。機構・定員要求としては孤独・孤立対策推進室の職員の増員も要求しており、今後財務省との調整を進めていく。

一吉田氏) 交付金に関して、採択団体が採択から事業開始まで時間がかかるとのご意見もいただき、円滑かつ迅速な事業開始へ向けた体制強化や増員をお願いしたい。また、中間支援組織の役割や定義については幅広い解釈があるため、今後の議論でより明確にする必要があると考える。

一堀江氏) 内閣府に移管となり、当室での交付金の事務が初めて行われるとのことで不慣れな部分があり、ご迷惑をおかけした。今後、体制を強化し、業務改善に努めたい。

□議題(1)孤独・孤立対策強化月間について(令和7年度孤独・孤立対策強化月間の実施に向けて)
一松木氏) 来年5月に予定されている孤独・孤立対策月間のテーマと内容について議論したい。昨年度は「0次予防」をテーマに、チャットボットや相談窓口等の広報・メタバース相談・音楽を通じたつながりの可視化等を行った。来年度のテーマや内容は、例えばつながりや連携、協働などの切り口からつながりサポーター養成講座の実施や、企業/NPOと連携したイベントなどを一案としているが、水平的連携を目指す観点から、具体的なイベント内容やテーマについて皆様から意見を頂き、今後の企画/準備を進めていきたい。

一井澤氏) 現在進行中のつながりサポーターの養成と連動することは一案。強化月間のテーマ案「つながり」との親和性も高いのではないかと。

一吉田氏) 連携・協働の重要性については理解しているが、その表現が抽象的で繰り返しになっているため、もう一歩進んだ議論が必要だと感じている。内容を掘り下げないと、毎年同じことを繰り返す結果になってしまうのではないかと。

一松木氏) つながりという言葉をもそのまま使うのではなく、よりキャッチーで響く表現に工夫することを検討している。ポスターや特設ホームページのテーマ設定を通じて、つながりの重要性を示し、NPOが普段の活動を見せることで多様なつながりの形成を表現できるようにしたい。

一大西氏) つながりというテーマに関して、メッセージの方向性を検討する必要がある。具体的には、当事者に向けた「誰かとつながろう」というメッセージと、支援者や市民に向けた「つながりを大事にする活動」というメッセージのどちらに焦点を当てるかが重要。また、メタバースの活用を含め、対象を当事者や一般市民、支援者コミュニティにどう設定するかについても検討が必要と考える。

一高橋氏) 強化月間の目的や啓発活動の内容が不明確ではないか。具体的には、集中的な広報活動が何を啓発するのかが分からなくなっており、団体間の連携や協働の拡充が必要。キャッチフレーズを工夫し目的を明確にすることが重要と考える。

一松木氏) ステigma解消に向けた取り組みとして、声を上げやすい社会を作ることが目的。孤独や孤立対策の認知を広め、社会全体で声を上げやすくするための取り組みだが、さらに具体的な形でのつながりや活動を示す必要があるとは思っている。

一小西氏) 和歌山では自殺対策や支援に関する協議会が多く存在しており、これらの団体が重複していることは問題だと考える。地域の支援者が一堂に会するような会議を設けることは重要だが、誰がその主催を行うのが難しい。協議会を統合するような仕組みが必要だと感じている。

一鈴木氏) つながりサポーター養成講座の拡充を行い一般向けの参加を促すためには「つながり」という言葉の方がイメージしやすいのではないかと。また、文化祭のようなカジュアルな場を設けるとの案は、多くの参加者を集められると考えられ、賛成。令和6年度と同様にメタバースを活用していくのもよいが、令和6年度の参加者とかぶらないように広報活動の方法を工夫する必要もある。さらに、自殺対策強化月間の成功事例を参考にしながら、新たなイベント内容を提案したい。

―荒川氏)これまでの意見を基にさらに議論が必要だと思う。他に意見がある方は、メールで送ってもらい、次回の幹事会で取りまとめて議論する予定。11月には大体の方向性を固めて次のステップに進むことを目指している。

□ 議題(2) 令和6年度通常総会関連イベントについて

―松木氏) 来年の3月に予定されているイベントについて、テーマや登壇者、進め方について議論したい。昨年の総会イベントでは、事例紹介とパネルディスカッションを行い、孤独・孤立対策に関する事例を共有した。次回のイベントについても同様の方式もありうるが、今回ご意見をいただいた上で、11月幹事会ではテーマや進行方法の詳細等を決めて11月中に具体的な企画概要や登壇者を決めていく必要がある。例えば、シンポジウムの第2回テーマ候補であったケアリーバーを含めて「若者支援」を当該イベントのテーマにする可能性もあるのではないか。

―米山氏) ケアリーバーや若者支援をテーマにすることには賛成。これらの内容も支援団体間での共通認識を持つことが重要と考える。

以上

令和6年9月18日現在

第22回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 幹事会(オンライン)参加団体

団体名	出席者 (⇒代理出席又は欠席)	幹事会 へ一任
全国社会福祉協議会	村木 厚子(むらき・あつこ)会長 ⇒代理出席 高橋良太 地域福祉部長	—
全国社会福祉法人経営者協議会	磯 彰格(いそ・あきただ)会長 ⇒代理出席 宮内良樹 法人振興部副部長 ⇒欠席	—
認定NPO法人日本NPOセンター	吉田 建治(よしだ・けんじ)事務局長	—
NPO法人新公益連盟	白井 智子(しらい・ともこ)代表理事 ⇒代理出席 井澤徹 孤独・孤立担当 堀内美穂 事務局次長	—
NPO法人あなたのいばしょ (SNS相談コンソーシアム)	大空 幸星(おおぞら・こうき)理事長 鈴木ひかり チャット相談事業部 地域連携 コーディネーター/広報・ファンドレイジング部 広報チーム長	—
NPO法人自殺対策支援センターライフリンク	清水 康之(しみず・やすゆき)代表 ⇒代理出席 根岸 親 副代表	—
一般社団法人 日本いのちの電話連盟	堀井 茂男(ほりい・しげお)理事長 ⇒代理出席 小西慶直 孤独・孤立相談プラット フォーム事務担当	—
一般社団法人 社会的包摂サポートセン ター (よりそいホットライン)	遠藤 智子(えんどう・ともこ)事務局長	—
一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク	奥田 知志(おくだ・ともし)共同代表 ⇒高橋 陽佑(オブザーバー)	—
認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	湯浅 誠(ゆあさ・まこと)理事長 ⇒代理出席 西川紗祐未 孤独・孤立対策担当	—
一般社団法人 全国フードバンク推進協 議会	米山 広明(よねやま・ひろあき)代表理事	—
認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉー らむ (シングルマザーサポート団体全国協議 会)	赤石 千衣子(あかいし・ちえこ)理事長 ⇒欠席	—

NPO法人全国女性シェルターネット	北仲 千里(きたなか・ちさと)共同代表	—
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	奥山 千鶴子(おくやま・ちづこ)理事長	—